



ヘレン・クラーク UNDP 総裁

日本が手本となって

国連は2015年までに達成する展開するとともに、進展を維持、加ミレニアム開発目標(MDGs)を速すために、(地域を)等しく取り込んでいく必要がある」

掲げている。国連開発計画(UNDP)のヘレン・クラーク総裁が朝日新聞の取材に応じ、課題や日本への期待などについて語った。

「10年のUNDPへの総拠出金は日本が世界1位。日本への期待は。」

「貧困人口の半減や初等教育の完全普及などのMDGsの達成見通しは。」

「未曾有の大災害に見舞われた後、東京で会合を開催できたことは、日本の貢献度の高い証しだ。日本が今後4年間、MDGsの達成に向けて各国が努力する上でのモデルとなることを願っている」

「楽観している。世界銀行の最近の評価では半分以上の国がまだ達成していない、としているが、我々はいっと目標に近づいていると感じている。東京で6月、MDGs達成を加速させるため課題について話し合った。15年まで、のろのろ歩むのではなく、走っていく」

「日本の民間企業にも期待している。ビジネスが貧困層を生産者や従業員、あるいは消費者として取り込むことで、寄与できる。日本の住友化学が開発した防虫蚊帳を作るタンザニアの会社が、マラリア対策に役立ち、3千人の女性の雇用を生み出したのが好例だ」

鈍いが。

「サバサハラでの改善の歩みは

「前進は目覚ましいが、むらがある。これまで社会の中で排斥され、成長と発展の恩恵を受けてこなかった人々に届く支援をしていかないといけない。そのためには、各分野に波及効果の高い取り組みを集中的に

◇ (聞き手・高橋友佳理)

ニューヨーク生まれ。1999〜2008年に同国首相。09年4月から現職。61歳。